

令和 8 年 7 月 宝塚市長定例記者会見 議事録

日 時 7 月 28 日(火) 10 時 30 分から 11 時 30 分まで 場 所 特別会議室

出席者（市） 市長、副市長、産業文化部長、総括担当及び産業振興担当次長、商工勤労課長、企画経営部経営改革推進担当課長、情報政策課係長、保育事業課係長

出席者（ゲスト） 永楽庵

出席者（記者クラブ） 毎日新聞社、読売新聞社、朝日新聞社、神戸新聞社

1 発表案件

(1) 宝塚の「隠れた原石」を探す！

市公式ブランド「モノ・コト・バ宝塚」新規選定資源を募集

(商工勤労課)

【質疑】

(記者) これまでに 161 点が選定されたとのことですが、逆に選定から外されるケースはあったのでしょうか。

(担当) 昨年、事業者の方々に実態調査を実施した際、高齢化等の影響により製造を取りやめたため、「モノ・コト」の認定を取り消してほしいという申請をいただきました。その結果、数が減り、現在は 161 点という状況になっております。

(記者) 公募を行うのは、今回が初めてなのでしょうか。

(担当) 以前から公募を行っており、自薦・他薦の双方を受け付けておりました。ただ 3 年前に実施した選定の際はほとんどが自薦であり、他薦は 1 人のみという状況でした。

(記者) 事業者の方にお聞きします。先ほど選定のメリットについてお聞きしましたが、「モノ・コト」に選定されたことによって事業の売り上げが伸びたといった実利的な変化はございましたでしょうか。

(ゲスト) 選定後すぐに売り上げが急増したという感覚はありませんが、認知度が非常に向上いたしました。

(記者) 例えばお客様の中で、「モノ・コト・バ」の冊子やホームページを見て来店されたという方は多くいらっしゃるのでしょうか。

(ゲスト) 冊子を手に持ってご来店くださる方もいらっしゃいます。

(記者) 懇話会と選定会とはどのようなものなのでしょうか。

(担当) 外部の有識者で構成する懇話会から、宝塚らしさを備えているか、また今後の展開にふさわしいかといった点についてご意見をいただき、最終的には庁内の選

定会にて決定するという 2 段階のプロセスで行う予定です。懇話会自体は従来も開催しておりましたが、今回は新たにメンバー構成を見直しております。ブランド研究をされている学校の方や、メディアを中心に活動されている方、SNS で活躍されている方、女性視点を反映するための女性委員にもご参加いただく予定です。

(記者) 3 年前の応募件数と選定件数を教えてください。

(担当) 14 件応募があり、うち 12 件が選定されました。

(次頁あり)

(2)全国自治体のkintone 活用事例発表イベントで宝塚市がアワードを受賞

(保育事業課)

(記者) 今回選出された 7 つの自治体のうち、宝塚市以外の 6 自治体はどちらになりますでしょうか。

(担当) 青森県、大阪府、鹿児島県、滋賀県、兵庫県、下妻市、宝塚市です。

(記者) この 7 自治体というのは、予選のような書類選考があって応募多数の中から決勝に進んだ 7 つなののでしょうか。それとも、そもそもの応募総数が 7 つだったのでしょか。

(担当) まず各自治体が「この相談案件を出そう」と手を挙げる書類選考の形をとっていますが、その時点での具体的な応募数は公表されておりません。この「kintone (キントーン)」を開発したサイボウズ様による選考を経て、当日発表に臨んだのが今回の 7 自治体となります。

(記者) 当日のリアルタイム投票に参加された 200 名の方々はどのような方々なのでしょう。自治体の職員が他自治体の発表を聞いて投票したのか、あるいはデジタルの専門家や一般参加者なのか、教えていただけますか。

(担当) 自治体の関係者が多くを占めており、また関連するサイボウズ様の関係者の方も多く参加されていたように感じられます。

(記者) 自治体関係者やデジタル分野に詳しい専門家が集まっていたわけですね。特に一般市民向けというよりは、関係者による会議という位置づけでしょうか。

(担当) はい、そうです。

(記者) このシステムを新規構築して最初に運用を開始されたのは、具体的に何年の何月になりますか。

(担当) 令和 7 年 (2025 年) 12 月 1 日です。

(記者) 構築にはどれくらいの期間がかかりましたか。

(担当) 約半年です。

(記者) これ以外にも、宝塚市として独自にソフトウェアやアプリのようなものを構築される取り組みはあるのでしょうか。

(担当) kintone というツールを導入し、「このツールを活用して業務改善を行える部署はあるか」と公募した経緯があります。従来であれば、外部事業者に対して「このようなシステムを導入したい」とお金を払って発注していたところを、職員が課題を感じた時点で、費用をかけずに自力で業務改善を図れるツールです。ここまでの大規模な事例は保育事業課のものしかありませんが、保育分野に限らず、庁内の各部署で kintone を使ったツールが使われているところです。

(記者) ちなみに、他の自治体ではどのような用途に kintone を使っているのでしょうか。

(担当) 青森県、大阪府、滋賀県、茨城県下妻市などでは、kintone を導入して全庁的に活用範囲を広げていったという事例の発表が多く見られました。鹿児島県では、水道工事の予約や受付業務の電子化に活用しているとのこと。また兵庫県では、土木工事事業者側の負担軽減を目的としたシステム活用などの発表がございました。

(記者) kintone というのはテレビ CM などでも見かけますが、専門業者に頼むようなアプリを専門知識がなくても比較的容易に作成できるツールという認識でよろしいでしょうか。また、本当にそこまで簡単に作れるものなのでしょうか。

(担当) CM のように一瞬で完成するわけではありませんが、概念としてはその通りです。これまでは「市はこのような手順で業務を行っている」と事業者に丸投げして構築していましたが、職員自らが構築する過程で業務フローを見直し、「この工程は不要ではないか」「市民の利便性に寄与していないのではないかと再検討することができます。自分たちが考案した業務プロセスに対して、シンプルな形でシステム化できる点が強みです。これまで費用と時間を要していた開発を職員自ら運用・改修できる点において、非常に優位な事例だと考えております。

(記者) 使う現場の職員が、自ら使いやすいものを作れるわけですね。しかも費用を抑えられると。仮にこれを外部事業者に発注した場合、どれくらいの費用がかかるのでしょうか。

(担当) 保育事業課のシステムを標準的な仕様で外部発注・カスタマイズしようとする、1,000 万円は超える規模になると思います。また、国等の標準化が進む中では個別のカスタマイズ自体が難しくなることや、基幹系システムとの連携などの階層構造において、技術的な難しさも生じるかと思えます。

(記者) 宝塚市で kintone を活用し始めたのはいつからなのでしょうか。

(担当) 令和 4 年度に、開発元のサイボウズ社が自治体向けに「1 年間無償で利用できるキャンペーン」を実施しており、そちらに応募いたしました。検証の結果「十分に活用できる」と判断し、令和 5 年度より正式に予算を化して活用を開始した経緯がございます。今回、その中で保育に関するプラットフォームを構築いたしました。

(記者) 構築したアプリを、他の自治体にカスタマイズして共有したり、提供して活用してもらったりすることは可能なのでしょうか。

(担当) はい。アプリのテンプレートデータとして共有することが可能ですので、他自治体でそれをベースに活用していただくことは十分可能です。

(記者) 現在のシステムでは、保育所の入所申請まで完結できるようになっているのでしょうか。

(担当) はい、最近になり、7 月 13 日から入所申請の受付も開始いたしました。

(記者) スマートフォンやパソコン操作に慣れていない保護者の方に対しては、どのような対応を行っていますか。また、デジタル申請に伴うデータ消失等のリスクに対して、バックアップなどの対策は講じられていますか。

(担当) 利用者は若い世代が多いためオンライン利用が主流ですが、操作が難しい方向けには、保育事業課の窓口で専用タブレットをご用意しております。窓口にお越しいただき、タブレットに入力していただく「書かない窓口」スタイルで対応しております。データはkintone内のバックアップ用プラグインを活用し、定期的にバックアップしております。

(記者) 保育関連の申請手続きは、紙の申請がないということですね。

(担当) はい、ほぼペーパーレス化が実現できております。

(記者) 先ほど費用対効果の話が出ましたが、時間削減やコストカットに関して、具体的な数字としての成果は出ていますでしょうか。

(担当) 業務の効率化は進んでおりますが、単純な残業時間の削減額などとして算出するのは難しい面があります。ただし、紙の印刷費や郵送料といった実費の削減効果は確実に生じております。仮にベンダーに外部委託した場合の費用と比較することで、一定の費用対効果はお示しできるかと思えます。

(記者) 市内にある対象の保育所や認定こども園は全部で何施設ほどありますか。また、それらはすべてこのシステムに接続・利用されているのでしょうか。

(担当) 市内に41施設あり、全認定こども園、小規模保育事業者、公立保育所、私立保育所のすべてにご利用いただいている状態です。

(次頁あり)

2 その他

【質疑】

(記者) 先日、川西市にて物価高騰に対応する国の地方創生臨時交付金の使い道が発表されました。川西市では「大規模な事業を行うには予算規模が限られている」との判断から、18 歳以下の子育て世帯への還元として、プールやキャンプ場の無料化、中学校の地域クラブの会費調整などに充てることとしたようです。宝塚市においても同規模、あるいは人口等を考慮しても 1 億円には満たない予算額になると推察されますが、宝塚市ではどのように活用されるご予定でしょうか。

(市長) 庁内での検討を詰めている段階ですので、現時点で詳細を公表する段階ではございません。ただ、予算規模がそこまで大規模ではないため、本市としては「中間コストを可能な限り削減すること」、そして「物価高騰対策という本来の目的に合致させること」を意識し、効果的な施策の最終調整を行っているところです。

(記者) 川西市の場合は、前回は広く全世帯を対象としたため今回は子育て世帯に絞った経緯があります。宝塚市の場合は、今回も全世帯が何らかの恩恵を受けられるような施策をお考えでしょうか。

(市長) 全世帯に直接給付等を行うとなると、1 世帯あたりの金額が非常に僅少になってしまいます。そのため、どちらかといえば「事業者支援」を軸に検討しております。事業者への支援を通じて、間接的に全世帯・市民の皆様へ還元や波及効果が行き渡る形を目指しています。

(記者) 具体的な発表時期はいつ頃になりますでしょうか。

(市長) 議会の議決をいただく必要がございますので、おそらく 9 月議会での審議後になるかと思います。

(記者) 先ほど聞きそびれてしまったのですが、kintone を活用した取り組みが今回のアワードで評価された点について、改めて市長の所感をお聞かせください。

(市長) 先ほどの雰囲気からもお分かりいただけます通り、本市では中堅・若手職員を中心に、業務改善に対する意識が非常に高まっております。kintone はその中心的なツールの一つですが、デジタル化や DX、AX を通じて主体的に業務改革を進めようという気運が根付いてまいりました。私が市長に就任する以前からの土壌もありましたが、それが今大きく花開いていることを大変嬉しく思っております。また、こうした取り組みが他の自治体にも良い影響を与え、注目していただけることで、職員のさらなるモチベーション向上にもつながっております。庁内上層部も非常に前向きに応援しており、良いサイクルが生まれていると感じております。

(記者) 先日、宝塚市内にある甲子園大学が学生募集停止を発表されました。市への影響や今後の対応についてどのようにお考えでしょうか。

(市長) 当然ながら市としても大きな影響があると考えております。宝塚市内にある数少ない大学の一つであり、市とは包括連携協定を締結して様々なプロジェクトを実施してまいりました。直ちに大学が閉鎖されるわけではありませんが、市としても強い関心を持って注視してまいります。

(記者) 兵庫県の財政危機が大きく報道されていますが、宝塚市への影響をどのように見込んでいらっしゃいますでしょうか。

(市長) 宝塚市にとっても非常に大きな影響があると思っております。ただし、兵庫県の厳しい財政状況自体は数年前から認識されていたことでもあります。今回提示されたメッセージを注視すると、県は投資的事業を少なくとも 10%削減する方針を示しています。この「投資」とは主に公共事業を指すと捉えております。したがって、宝塚市において最も影響を受けるのは都市計画道路をはじめとする公共事業です。具体的には、県と市が連携して進めている都市計画道路の進捗への影響を強く懸念しております。国や市の準備が整っていても、県の財政問題によって事業が遅延・停滞することは非常に問題です。そのほか、教育行政など県関連事業全般に影響が及ぶと考えております。

(記者) 県の財政問題に関して、阪神間の首長等で県に対して何らかのアクションを起こすお考えはありますか。

(市長) 個別案件に関しては従来通り担当部局や知事に直接ご相談させていただきますが、先日、阪神 7 市 1 町の首長が集まった際にも、「県と市町が一体となって課題解決に取り組むことが不可欠である」という認識で一致いたしました。現在、芦屋市の高島市長が兵庫県市長会の副会長を務められておりますので、高島市長を通じて県と協議・相談できる場を設けていただくよう調整を進めております。宝塚市個別の立場としては、特に大切な都市計画道路等の優先順位を落とさず着実に進めていただくよう要望してまいりますが、全体としての優先順位付けのプロセスにおいても、市町の意見が反映されるよう協議の機会を作っていきたいと考えております。

(記者) 本件とは直接関係ないかもしれませんが、先日、阪神 7 市 1 町合同で国会議員に対する予算要望を実施されました。この取り組みの狙いや成果について教えてください。

(市長) 兵庫県は非常に多様性に富んだ地域であり、その中でも阪神間には独自の地域特性や課題が存在します。従来の兵庫県市長会や近畿・全国市長会を通じた要望ルートも重要ですが、阪神間としての独自性や共通課題に焦点を当て、国へ

直接要望を行う機会を持つことは極めて有意義であると認識しております。
神戸市が地元の国会議員との懇談会を実施されている事例を参考に、尼崎市の松本市長のお声がけにより今回初めて実現いたしました。実際に開催してみても手応えと成果を感じておりますので、今後も尼崎市長のリーダーシップのもと、こうした連携の機会を継続していきたいと考えております。

以上